

米国依存と不信に揺れる —台湾が向き合う現実



杉田 弘毅

共同通信社 客員論説委員・元ワシントン支局長

日本製鉄によるUSスティール買収計画は、新たにマイク・ポンペオ前国務長官が日鉄の助言役に起用され新展開を迎えた。トランプ第一期政権の4年間、中央情報局（CIA）長官、国務長官を歴任し、部下泣かせの上司とうまく付き合った。ボルトン（国家安全保障問題担当補佐官）、マクマスター（同）、マティス（国防長官）ら政府高官が短期間でころころ変わり混乱し続けたトランプ政権では異例の安定感を示した。

日鉄の買収問題は11月5日の大統領選の後に、可否の決断がでるとみられているが、トランプ第二期政権が誕生するとすれば、買収に賛意を示しているポンペオの意向にトランプが応じて前向きの展望が開ける可能性が出てきた。一方民主党のカマラ・ハリス政権となれば、事情は異なってくる。民主党の支持基盤である全米鉄鋼労組（USW）は買収に明確に反対している。2011年の下院議員（カンザス州選出）就任以来、共和党色の強い政治活動を行い、今年7月の共和党大会でトランプの応援演説を買って出たポンペオがハリス政権に影響力を与えられるかは不透明だ。

ポンペオは早速8月5日付の米紙ウォールストリート・ジャーナルに「日本製鉄戦略アドバイザー」として寄稿し、「日本製鉄による買収は米国のためになる」と強力な応援を展開した。中国は世界の鉄鋼生産の半分を占めており、中国に頼らないサプライチェーンをつくるには日米協力しか手段はないと述べ、日本製鉄の買収は「米国の鉄鋼労働者、その家族、米製造業を最優先にするための一歩だ」と論じている。

買収の是非を決める対米外国投資委員会（CFIUS）は外国企業による米企業の買収が安全保障上の脅威となるかどうかを審議するが、むしろ中国との安全保障上の対決で、日鉄の買収は米国の利になると訴えている。CIA、国務両長官を務めた安全保障のプロの寄稿は、日鉄がポンペオを起用した狙いが見事にわかる論考である。

起用の効果は別として、ポンペオは実に洞察力のある政治家だ。トランプ政権は4年間の間に、中国に対する融和政策から対決姿勢への転換、イラン核合意か

らの離脱、西欧諸国との関係冷却化、ロシアとの安定化、極めてイスラエル寄りの中東政策——など、これまでの米外交の枠を破る対外政策に踏み出した。

トランプ外交は、中国との関係見直しがその後の世界の中国観の流れをつくった意義をもつ一方で、北朝鮮の金正恩総書記とトランプとの3回のトップ会談など具体的な成果のない失敗も多い。だがポンペオは常にその中心にいて、トランプと二人三脚で新たな米外交を切り開いた。

混迷の中の安定

ポンペオは回顧録Never Give an Inch（2023年、未邦訳）の中で、トランプの信頼を勝ち得た理由として、他の政府高官のようにトランプの発言をメディアにリークして政策を変えようとするなど、トランプと戦わなかったからだ、と説明している。トランプはワシントンでは嫌われ者だったから、任命された政府高官もトランプ・チームの一員でありながらトランプと同一視されるのを嫌がった。だが、ポンペオは違い、トランプと戦うのではなく、「アメリカのために戦った」と述べている。

ポンペオは今回日鉄の助言役に就いたように、アジアを得意とする。2021年1月に政権を離れた後も、頻繁にアジア各国を訪れて政府首脳や外相と会談している。回顧録や各地での講演録を読むと、いかに中国の習近平国家主席、共産党を忌み嫌っているかがよくわかる。習については「死んだ目」をしていて打ち解けることがなく、マルクス・レーニン主義理論に基づく抽象論ばかりを語って自分の考えを押し付けようとする「世界で最も不愉快な首脳の1人」とこき下ろしている。

中国共産党の一党独裁、政治や宗教の自由の欠如、新疆ウイグル自治区など少数民族の迫害、香港民主化運動の弾圧、日本、フィリピンなど周辺国家への威圧的行動、不公正な貿易・経済慣行などすべてをやり玉にあげている。なかでも台湾への思いは強く、今年5

月20日の頼清徳総統の就任式に参列し頼との会談を行い、米国は台湾の独立を認めるべきだと語っている。

中国に対して厳しいポンベオだが、今年1月の東京都内での講演では「中国はノルマンディー上陸作戦のようなことはやらないでしょう」と中国による台湾軍事統一シナリオについて述べている。言うまでもなく第二次世界大戦の帰趨を決した1944年6月の連合軍によるフランス北西部上陸作戦のことだが、100キロの海岸線に大規模な兵力を上陸させたような大掛かりで同時に膨大な死傷者を出す作戦を、中国はとらないとみているのだ。

となると、ミサイルや戦闘機・爆撃機を使った空爆、あるいは海軍による台湾封鎖という作戦となる。そうしたときには中国奥地の戦略拠点まで叩く敵基地攻撃能力が必要となる。だが、今米国で行われている議論は飛来してくる中国のミサイルを捕捉するためのレーダーを台湾に持たせるかどうかといったものばかりで、「ばかげている」と述べ、米国内で台湾有事の際に中国にどう対処するかの本質的な議論がなされていない、と嘆いている。これはウクライナに兵器を供与しながら、ウクライナ領土でしか使えないとの制約を課しているため、ロシアに痛手を被らせていないのと同じだ、と言うのだ。

台湾に根付く米国不信

6月末に台北で開かれたアジア・ジャーナリズム・フォーラム2024に参加して驚いたのは、ポンベオの懸念通り、米国が中国の台湾侵攻に対して具体的な議論がなされていないことへの不安が高まっていたことだ。(写真参照。左から2人目著者)

台湾は1月の総統選と立法院選挙を経て新たな緊張感に包まれている。中国からの軍事的な威圧行為は



言うまでもないが、中国との統一を拒否する頼清徳政権と、立法院を握る対中融和路線の国民党・台湾民衆党が対立を深め、民主主義政府の混乱が出現している。国際的に猛反発を呼ぶ軍事侵攻や経済封鎖ではなく、民主主義的な手続きに則って台湾独立派を骨抜きにするという中国の戦略が動き出している。

国民党・台湾民衆党は独立派と目される頼清徳総統の議会報告義務を定め、また公務員の虚偽陳述を処罰する法の制定を決め、総統の権限を弱めて封じようという動きに出ている。中国による国民党を使った締め付けである。中国も台湾の独立派を処罰する司法手続きを発表した。最高刑は死刑だ。中国が香港の政治勢力を分断したうえで2020年に香港国家安全法をつくり一挙に民主化勢力を排除して香港を共産党直轄に置いたが、その大胆な手法を彷彿させる。

中国は頼清徳総統の就任に合わせて軍事演習を行い、台湾からの製品輸入への優遇措置を撤廃するなど、揺さぶりを強化している。台湾の外交政策に詳しい遠景基金会会長の頼怡忠は、頼総統は議会の主導権を奪われたために台湾防衛に必要な防衛予算を得ることが困難であろう、と予測する。そうなれば、台湾は軍事的にますます強大となる中国に対して弱体化を避けられない。

台湾の独立を支持しないから安心しろという米国の働きかけもあり、中国は頼の就任を声高に非難せず、表向きは抑制された反応をした。だが、水面下で進む統一への着実な動きは神経戦そのものだ。8月末には台湾民衆党の党首で若者世代に人気のある柯文哲が台北市長時代の汚職に関連して検察庁に逮捕された。与野党の対立と混乱は深まる一方だ。

曖昧な米国と中国の情報工作

こうした揺れる台湾民主主義に対しては、米国がしっかりと支える姿勢を内外に示す必要があるのだが、バイデン政権はそれができていない。ポンベオの懸念通りである。

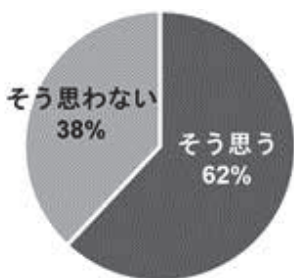
むしろ台湾では米国との関係が世論を分断する争点となっているのだ。中国や親中派は米国不信論を促し、台湾人に「米国よりも中国を大事にしよう」という主張を広めている。

フォーラムに登壇した台湾政治大学の黄兆年副教授が興味深い世論調査結果を報告してくれた。その調査結果をここで紹介したい。円グラフが台湾人全体に対する調査の結果、表が政党支持者別の結果である。(グラフ1参照) この調査は今年1月の総統選直前に行わ

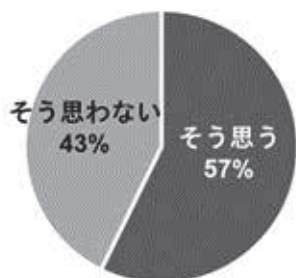
グラフ1 Academia Sinica China Impact Survey (2023年12月25日～2024年1月8日)

①台湾人全体に対する調査

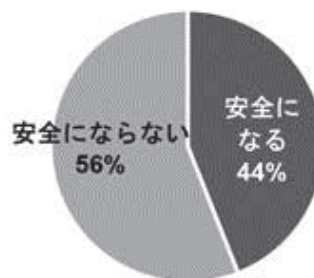
米国は信用できない国だ



米国は中国が台湾を攻撃しそうな場合に兵を送って台湾を助ける



米国への接近で台湾は安全になるか危険になるか



②政党支持者別の調査

	回答	民進党支持者	国民党支持者	台湾民衆党支持者
米国は信用できない国だ	そう思う	28.9%	85.24%	68.97%
	そう思わない	71.10%	14.76%	31.03%
米国は中国が台湾を攻撃しそうな場合に兵を送って台湾を助ける	そう思う	89.35%	29.51%	48.74%
	そう思わない	10.65%	70.49%	51.26%
米国への接近で台湾は安全になるか危険になるか	安全になる	82.94%	16.49%	34.48%
	安全にならない	17.06%	83.51%	65.52%

黄兆年・台湾政治大学発展研究所副教授提供

れた調査 (Academia Sinica China Impact Survey, 2023年12月25日～2024年1月8日、4952人が対象)で、米国は信用できないとの回答は全体で62%に上り、国民党支持者の間では85%に上った。第3党で中国に対して中間的な立場をとる台湾民衆党の支持者の間でも69%と高い。

台湾が中国に攻撃されそうになった場合に米国が兵を送って助けてくれると思う人は全体で57%でそう思わない人は43%だが、これも国民党支持者の間では30%しか米国の派兵を信じないし台湾民衆党の支持者も49%と低い。米国はウクライナ戦争で兵力を送らず兵器支援も明らかに及び腰の姿勢を見せているため、米国不信論が広まっている。

バイデン米大統領は何度も「台湾を軍事力で守る」と言っているが、具体的に何をするつもりなのかが明らかになっていないから、信用されているわけではない。ポンペオはこうした米国と台湾の間の不信を解くために、米政権が長く続けている「曖昧戦略」、つまり台湾有事の際に米国が軍事介入するかどうかを明確にしない戦略を放棄して軍事介入を明言すべきだ、と言う。

頼政権が進める米国との接近が台湾をより安全にするとの回答は44%で半数に達しなかった。民進党支持者は83%が安全になると答えたが、国民党支持者の間ではわずか16%であり、台湾民衆党支持者の間でも34%と党派で対米観の違いがでた。米台関係の強化の動きが、かえって戦争を引き起こしてしまうという懸念も強い。むしろ中国と関係を深めたほうが台湾は安定するという見立てが一挙に広がる余地がここにはある。台湾における米国への懐疑的な見方は急に高まったわけではない。1年前の世論調査でも同様の傾向はでている。

ただ、黄副教授は「中国の情報工作は社会の分断に効果をもつが、台湾人がさまざまなメディアにアクセスし国際情勢を理解できれば、その効果は薄れる」と述べ、台湾人の国際情勢リテラシーの必要性を唱えている。

米国はクサビなのか

対立する相手の世論分断はどの国も目指す。フォーラムではフェイクニュースやディスインフォメーション

の蔓延を、参加したインド、インドネシア、フィリピンらのジャーナリストが語った。その際に重要になるのが「楔（くさび）」と呼ばれる分断の材料である。台湾の場合は、米国との関係がそれに当たる。一見米国との関係強化は中国に対する抑止力になると思われるが、それは戦争に巻き込まれる恐れも高まるという論法だ。

遠景基金会会長の頼怡忠は、台湾は独立を宣言せず、習近平国家主席は大規模上陸など台湾への軍事侵攻は当面控えるとみる。これはポンペオも共有する見立てだ。一方で台湾の動向にかかわらず、中国が米国との競争に勝つという目的で台湾に統一を迫るシナリオが想定される。もはや台湾の将来は台湾が決めるのではなく、米中対立の行方で決まってくると言う。頼怡忠は、台湾は米国が主導する自由民主主義陣営への接近を唱えるが、一方で親中派は中国との関係強化こそ戦争へ巻き込まれるのを免れる方法だと主張するのだ。

私が台湾を訪問したとき、米国への不信感を強めるひとつの報道が表面化した。習が2023年4月に欧州連合（EU）のウルスラ・フォンデアライエン委員長と会談した際、米国は中国を弱体化するために台湾を攻撃させたがっているが、「私はその罠には引っかからない」と伝えたというものだ。ウクライナ戦争はロシア弱体化のための米国の策略だという陰謀論と同様のものだ。米政府は即座に否定したが、この報道の真偽を私は台湾滞在中の1週間にさまざまなところで尋ねられた。このことは米国不信論の根強さを物語っている。

特に孤立主義の傾向が強く、米軍が海外での紛争に関与するのを嫌うトランプが大統領に再選された場合、台湾での米国不信論は強まるだろう。ポンペオのような台湾防衛論者が入閣したら別だが、トランプは最近も台湾防衛について、「半導体ビジネスを米国から奪った」と過去の経済摩擦を持ち出し、台湾に防衛努力の強化を求めた。こうした米国の政治・外交意識を知れば、平和と繁栄の希望から、中国との接近を優先する世論が台湾で大勢となる可能性があるともみておくべきだろう。

当の米国の世論は

さて、米国世論は台湾への軍事支援をどうみているのだろうか。シカゴ地球問題評議会が昨年11月に発表した世論調査（3242人対象）は、台湾との関係強化が米国の安全保障上役に立つとの回答は65%に上った。しかし、中国が台湾への軍事侵攻を始めたときに

米国は何をすべきかとの質問に、米海軍を派遣し中国軍による台湾海上封鎖を解除するとの回答は50%だったが、米兵を派遣して台湾軍とともに中国軍と戦うとの回答は39%と半数に届かなかった。（グラフ2参照）こうした米世論の動向をみると、台湾人が米国に対してもつ冷めた感情も的外れではない。

グラフ2 中国の台湾侵攻への米国の対応

	賛成
食糧・衣料品の空輸	78%
対中国経済封鎖	75%
兵器の供与	62%
米海軍を派遣し台湾海上封鎖を解除	50%
米兵を派遣し台湾軍とともに中国軍と戦う	39%

出所：シカゴ地球問題評議会世論調査、2023年11月発表

米国不信論が根強いならば、日本不信論はどうだろう。日本の政治家は「台湾有事は日本有事」「戦う覚悟」など勇ましい発言をするが、どう受け止められているのか。

台湾政府の元高官は「日本が軍事的な活動で限界があるのは知っている。十分な助けにはならないということも理解している。だが、台湾を応援してくれるだけでうれしい」と語った。

日本では台湾有事シナリオの検討が官民あげて盛んだが、台湾軍や米軍支援どころか台湾や中国にいる邦人保護、沖縄や九州の防衛といった日本防衛そのものでも法や政治の壁、自衛隊の能力不足で日本は必要な動きができない。そうした日本の現実を知ったうえで、「リップサービス、空約束でも発言してくれるだけでありがたい」と元高官は言うのだ。限界を知りつつも環境の中で最高の利益を得たいこうという現実的な視点だ。

台湾有事はすでに起きているとも言える。中国が統一を目指して軍事圧力、政治圧力、経済圧力を強めているからだ。ポンペオが言うように、ある日突然ノルマンディー上陸作戦のような大規模侵攻が始まるのではなく、静かに包囲網が敷かれ締め付けが強化されている。一方で台湾人の共産党支配を嫌う気持ちは強まるばかりであるから、独立の夢を放棄することもないはずだ。米国や日本は何をして何をしないのか。そうした本質的な議論がないと、台湾の対米、対日不信は強まる一方ではないか。

（2024年9月3日記）

